

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
1	保険・国年課長会議特報	1996年	2月	74p	279.05/S1/1874
2	国保主管課長会議特報	1996年	2月	66p	279.05/S1/1875
3	介護保険創設が老健拠出金に影響	1996年	2月	66p	279.05/S1/1876
4	技術重視と薬剤等の合理化をセット	1996年	2月	66p	279.05/S1/1877
5	薬剤の適正使用促進に向けて措置	1996年	3月	74p	279.05/S1/1878
6	全病院に初診料の紹介患者加算新設	1996年	3月	66p	279.05/S1/1879
7	高齢者保健福祉課長会議特報	1996年	3月	66p	279.05/S1/1880
8	在宅サービスを10年度以降に実施	1996年	3月	66p	279.05/S1/1881
9	施設介護は費用負担の統一を優先	1996年	4月	66p	279.05/S1/1882
10	再審査処理システムの機械化実施	1996年	4月	74p	279.05/S1/1883
11	三共済の厚生年金統合は具体化へ	1996年	4月	66p	279.05/S1/1884
12	三共済の統合後の諸課題も視野に	1996年	4月	66p	279.05/S1/1885
13	医療費適正化対策特集	1996年	4月5月	74p	279.05/S1/1886
14	20歳以上を被保険者として給付を検討	1996年	5月	66p	279.05/S1/1887
15	国立の医療機関にふさわしい役割を	1996年	5月	74p	279.05/S1/1888
16	社会保険事務所長会議特報	1996年	5月	66p	279.05/S1/1889
17	9年度から医療機能評価を本格稼働	1996年	6月	66p	279.05/S1/1890
18	質の向上は医療機関の積極性が前提	1996年	6月	66p	279.05/S1/1891
19	病院医療の質向上と人間性の尊重を	1996年	6月	66p	279.05/S1/1892

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
20	社会保障費用増大で構造改革が必要	1996年	6月	66p	279.05/S1/1893
21	高齢化等で国民負担率は上昇傾向	1996年	7月	74p	279.05/S1/1894
22	准看護婦制度の存廃問題を再検討	1996年	7月	66p	279.05/S1/1895
23	看護教育の整備など諸問題を検討	1996年	7月	66p	279.05/S1/1896
24	児童家庭対策は活力ある社会の基盤に	1996年	7月	66p	279.05/S1/1897
25	社会保障再建の焦点は医療保険改革	1996年	7月	66p	279.05/S1/1898
26	保険・年金・医療・福祉等の現状と将来特集	1996年	8月	138p	279.05/S1/1899
27	医療保険改革で国民的議論が必要	1996年	8月	66p	279.05/S1/1900
28	財政の安定化と受給権保全が柱に	1996年	8月	66p	279.05/S1/1901
29	自己責任の確立や支払保証制度充実を	1996年	9月	66p	279.05/S1/1902
30	医療保険改革にも密接に関わる規制緩和	1996年	9月	66p	279.05/S1/1903
31	薬価制度の廃止に発展する可能性も	1996年	9月	66p	279.05/S1/1904
32	看護体制の整備で入院期間を短縮	1996年	9月	66p	279.05/S1/1905
33	教育の徹底により看護の質を向上	1996年	9月	66p	279.05/S1/1906
34	臨時増刊 社会保障の「過去・現在・未来」	1996年	10月	98p	279.05/S1/1907
35	質を評価する診療報酬体系が必要	1996年	10月	66p	279.05/S1/1908
36	安心できる生活の法的位置づけを議論	1996年	10月	66p	279.05/S1/1909
37	社会保障制度の横断的な構造改革を	1996年	10月	66p	279.05/S1/1910
38	国・企業・個人の適正な負担が必要	1996年	10月	66p	279.05/S1/1911
39	保険・国年課長会議特報	1996年	11月	66p	279.05/S1/1912
40	フランスでも医療制度を含め改革実施	1996年	11月	66p	279.05/S1/1913
41	薬剤使用の適正化には情報開示も重要	1996年	11月	66p	279.05/S1/1914

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
42	療養型病床群整備し介護の受皿に	1996年	11月	66p	279.05/S1/1915
43	世代間公平と民間活力が今後の課題	1996年	12月	66p	279.05/S1/1916
44	市町村を主体に国・県が重層的に支援	1996年	12月	66p	279.05/S1/1917
45	介護保険創設で医療保険の負担は減少	1996年	12月	66p	279.05/S1/1918
46	医療と介護は地域で完結する社会に	1996年	12月	82p	279.05/S1/1919
47	特報 社会保障の国際的な経験交流に意義	1997年	1月	100p	279.05/S1/1920
48	医療保険制度に競争原理の導入を	1997年	1月	66p	279.05/S1/1921
49	各国で掛け金建て年紺制度が普及	1997年	1月	66p	279.05/S1/1922
50	厚生関係部局長会特報	1997年	1月	66p	279.05/S1/1923
51	保険・国年課長会議特報	1997年	2月	74p	279.05/S1/1924
52	国保主管課長会議特報	1997年	2月	66p	279.05/S1/1925
53	入院期間の短縮等看護職の役割は拡大	1997年	2月	66p	279.05/S1/1926
54	かかりつけ医機能の制度化が課題に	1997年	2月	66p	279.05/S1/1927
55	現行出来高払い制度の見直しが焦点	1997年	3月	66p	279.05/S1/1928
56	高齢者保健福祉課長会議特報	1997年	3月	74p	279.05/S1/1929
57	運用規制の緩和は資本市場全体の流れ	1997年	3月	66p	279.05/S1/1930
58	脳死と臓器移植問題は決着の時期に	1997年	3月	66p	279.05/S1/1931
59	厚年保険料は法定福利費の50%超	1997年	3月	66p	279.05/S1/1932
60	9年度中に薬価基準制度を見直し	1997年	4月	66p	279.05/S1/1933
61	国共・農林共済の財政は後代負担へ	1997年	4月	74p	279.05/S1/1934
62	厚年の最終保険料率は34.3%に	1997年	4月	66p	279.05/S1/1935
63	健保法等改正案特集	1997年	4月5月	82p	279.05/S1/1936

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
64	健康生活支援のために看護を充実	1997年	5月	66p	279.05/S1/1937
65	政策立案の合意形成手法等が課題	1997年	5月	66p	279.05/S1/1938
66	福祉サービスのコストは公民で格差	1997年	5月	66p	279.05/S1/1939
67	積極的な評価受審で医療の質を向上	1997年	6月	66p	279.05/S1/1940
68	出来高・包括の改善の組み合わせで	1997年	6月	66p	279.05/S1/1941
69	医療法施行前に広告事項追加を検討	1997年	6月	66p	279.05/S1/1942
70	高齢化率は15%で「高齢社会」に突入	1997年	6月	66p	279.05/S1/1943
71	9年度の関係予算は8兆6千億円超	1997年	6月	66p	279.05/S1/1944
72	医療保険改革で引続き10年改正実施	1997年	7月	66p	279.05/S1/1945
73	子どもを取り巻く環境の変化に対応	1997年	7月	66p	279.05/S1/1946
74	子どもを取り巻く環境の変化に対応	1997年	7月	66p	279.05/S1/1947
75	少子化対策で今秋にも中間報告提出	1997年	7月	66p	279.05/S1/1948
76	医療・年金改革は少子化を念頭に	1997年	8月	66p	279.05/S1/1949
77	保険・年金・医療・福祉等の現状と将来特集	1997年	8月	138p	279.05/S1/1950
78	特別号 21世紀の医療保険制度	1997年	8月	66p	279.05/S1/1951
79	看護の質量向上で在院日数を短縮化	1997年	8月	66p	279.05/S1/1952
80	晩婚・非婚化の進行が少子化の要因に	1997年	9月	66p	279.05/S1/1953
81	晩婚化の定着後は出生率は若干回復	1997年	9月	66p	279.05/S1/1954
82	社会保険事務は直接執行事務に	1997年	9月	66p	279.05/S1/1955
83	年齢構成は「富士山型」から「壺型」へ	1997年	9月	66p	279.05/S1/1956
84	学校教育で公的年金制度の周知を	1997年	9月	66p	279.05/S1/1957
85	岩手県では全県アンケートを実施	1997年	10月	66p	279.05/S1/1958

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
86	評価により日本の医療をレベルアップ	1997年	10月	66p	279.05/S1/1959
87	法案を通常国会に予算非関連で提出	1997年	10月	66p	279.05/S1/1960
88	新感染症予防法の体系整備を検討	1997年	10月	66P	279.05/S1/1961
89	高齢者の独立制度を2003年に創立	1997年	11月	66p	279.05/S1/1962
90	一次予防の推進で「生活習慣病」に対応	1997年	11月	66p	279.05/S1/1963
91	医療の効率化に向けて医師需給対策	1997年	11月	66p	279.05/S1/1964
92	効率的な医療提供で医療費適正化推進	1997年	11月	66p	279.05/S1/1965
93	脳死は「人の死」を巡り永年の議論	1997年	12月	66p	279.05/S1/1966
94	意思表示カードの普及定着が不可欠	1997年	12月	66p	279.05/S1/1967
95	社会保険事務所長会議特報	1997年	12月	66p	279.05/S1/1968
96	再編成の推進で政策医療の担い手に	1997年	12月	82p	279.05/S1/1969
97	医療・年金改革推進で新時代を拓く	1998年	1月	110p	279.05/S1/1970
98	少子化を正面から議論した人口審	1998年	1月	66p	279.05/S1/1971
99	社会保障制度の中立的な設計を指摘	1998年	1月	66p	279.05/S1/1972
100	厚生関係部局長会議特報	1998年	1月	66p	279.05/S1/1973
101	全国保険・国年課長会議特報	1998年	2月	74p	279.05/S1/1974
102	全国国保主管課長会議特報	1998年	2月	74p	279.05/S1/1975
103	適正化等を前提にマイナス医療費	1998年	2月	66p	279.05/S1/1976
104	医療費鎮静化で抜本改革の第一歩	1998年	2月	66p	279.05/S1/1977
105	社会福祉の基礎構造を抜本的に改革	1998年	3月	66p	279.05/S1/1978
106	福祉サービスの総合化が今後の課題に	1998年	3月	66p	279.05/S1/1979
107	両国の年金加入期間を通算して支給	1998年	3月	66p	279.05/S1/1980

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
108	高齢者保健福祉課長会議特報	1998年	3月	74p	279.05/S1/1981
109	保健政策関係課長会議特報	1998年	3月	66p	279.05/S1/1982
110	R幅は10%から5%へ大幅引下げ	1998年	4月	74p	279.05/S1/1983
111	厚年保険料率は総報酬制で13.58%	1998年	4月	66p	279.05/S1/1984
112	第3号被保険者制度で両論の意見	1998年	4月	66p	279.05/S1/1985
113	基礎年金番号は活用に向け第二段階	1998年	4月	66p	279.05/S1/1986
114	医療保険抜本改革特集	1998年	5月	74p	279.05/S1/1987
115	今後とも数次にわたる改正を予定	1998年	5月	66p	279.05/S1/1988
116	診療所療養型病床群で介護基盤整備	1998年	5月	66p	279.05/S1/1989
117	医療提供体制の見直しを今後も検討	1998年	6月	66p	279.05/S1/1990
118	急がれる高齢者医療制度の見直し	1998年	6月	66p	279.05/S1/1991
119	高齢者や女性の雇用促進が重要に	1998年	6月	66p	279.05/S1/1992
120	拠出型年金が主制度か補完化で問題	1998年	6月	66p	279.05/S1/1993
121	初の2国間年金協定が国会で承認	1998年	6月	66p	279.05/S1/1994
122	受給権発生のため両国加入期間を通算	1998年	7月	66p	279.05/S1/1995
123	社会福祉構造改革の議論が本格化	1998年	7月	66p	279.05/S1/1996
124	契約によるサービス利用制度に転換	1998年	7月	66p	279.05/S1/1997
125	世界的視野で医療福祉システム改革	1998年	7月	66p	279.05/S1/1998
126	医療・年金・福祉等の現状と将来特集	1998年	8月	138p	279.05/S1/1999
127	審議会会長の提言 制度横断的な再構築目指して	1998年	8月	90p	279.05/S1/2000
128	学校教育法改正で大学編入学可能に	1998年	8月	66p	279.05/S1/2001
129	看護要員の充実で在院日数を短縮	1998年	8月	66p	279.05/S1/2002

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
130	行革等の観点から財投改革を実施	1998年	9月	66p	279.05/S1/2003
131	保険料拠出者の利益のために運用を	1998年	9月	66p	279.05/S1/2004
132	次期通常国会に自主運用法案を提出	1998年	9月	66p	279.05/S1/2005
133	国民の目に見える分業をアピール	1998年	9月	66p	279.05/S1/2006
134	新ゴールドプランの基盤整備は順調	1998年	10月	66p	279.05/S1/2007
135	少子・高齢化社会に対応した税制を	1998年	10月	66p	279.05/S1/2008
136	社会福祉ニーズ等の普遍化に対応	1998年	10月	66p	279.05/S1/2009
137	制度の円滑施行に向けて作業を推進	1998年	10月	66p	279.05/S1/2010
138	医療費適正化対策による効果に期待	1998年	11月	66p	279.05/S1/2011
139	医療と福祉の連携で高齢社会に対応	1998年	11月	66p	279.05/S1/2012
140	医師の卒然卒後教育の重要性を指摘	1998年	11月	66p	279.05/S1/2013
141	医療費地域格差の要因は住民意識に	1998年	11月	66p	279.05/S1/2014
142	出産・育児に夢の持てる社会造りを	1998年	11月	66p	279.05/S1/2015
143	産み育てるための環境整備が必要	1998年	12月	66p	279.05/S1/2016
144	独立行政法人は事後評価を重点に	1998年	12月	66p	279.05/S1/2017
145	年金と税制の関係を幅広く検討	1998年	12月	82p	279.05/S1/2018
146	人生設計の可能な社会保障制度に	1999年	1月	110p	279.05/S1/2019
147	日独年金保険者間の連絡事務を規定	1999年	1月	66p	279.05/S1/2020
148	豊かな高齢社会を実現する事業検討	1999年	1月	66p	279.05/S1/2021
149	厚生関係部局長会特報	1999年	1月	66p	279.05/S1/2022
150	医療・年金・福祉等の各分野で前進	1999年	2月	66p	279.05/S1/2023
151	全国保険・国年課長会議特報	1999年	2月	74p	279.05/S1/2024

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
152	全国国保主管課長会議特報	1999年	2月	66p	279.05/S1/2025
153	少子化対応の社会への転換が重要に	1999年	2月	66p	279.05/S1/2026
154	評価の継続で医療の質向上に期待	1999年	3月	66p	279.05/S1/2027
155	政府挙げてきめ細やかな少子化対策を	1999年	3月	66p	279.05/S1/2028
156	全国高齢者関係課長会議特報	1999年	3月	66p	279.05/S1/2029
157	独立型は大幅な公費負担増が課題	1999年	3月	66p	279.05/S1/2030
158	突き抜け型は年齢リスク調整を付記	1999年	3月	66p	279.05/S1/2031
159	組合方式を基本に抜本改革へ取り組み	1999年	4月	66p	279.05/S1/2032
160	自民党の提案と導入論の背景を検証	1999年	4月	66p	279.05/S1/2033
161	米国401(K)プランの運営・運用・給付	1999年	4月	66p	279.05/S1/2034
162	導入に向けて10ポのイントを考慮	1999年	4月	66p	279.05/S1/2035
163	医療保険・年金制度改革特集	1999年	5月	82p	279.05/S1/2036
164	社会保障制度の発展に大きく貢献	1999年	5月	66p	279.05/S1/2037
165	厚生労働省で社会保障行政等を推進	1999年	5月	66p	279.05/S1/2038
166	社会保障審議会等に整理合理化	1999年	5月	66p	279.05/S1/2039
167	官僚会議が今年末に基本方針を策定	1999年	6月	66p	279.05/S1/2040
168	報酬比例部分の完全民営化は実現困難	1999年	6月	66p	279.05/S1/2041
169	介護保険制度は社会保険方式が基本	1999年	6月	66P	279.05/S1/2042
170	薬剤一部負担の影響は8,100億円	1999年	6月	66p	279.05/S1/2043
171	一般病床を急性・慢性期病床に区分	1999年	7月	66p	279.05/S1/2044
172	診療情報提供の推進等で医療法改正へ	1999年	7月	66p	279.05/S1/2045
173	少子化問題で世論の盛り上がり期待	1999年	7月	66p	279.05/S1/2046



id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
174	出産・育児の環境整備が国民的課題	1999年	7月	66p	279.05/S1/2047
175	経営の自己責任・事業効率化が課題	1999年	8月	66p	279.05/S1/2048
176	医療・年金・福祉等の現状と将来特集	1999年	8月	146p	279.05/S1/2049
177	生活習慣の改善により健康を増進	1999年	8月	66p	279.05/S1/2050
178	保健医療各分野の目標項目を設定	1999年	8月	66p	279.05/S1/2051
179	福祉基礎構造改革に不可欠な新事業	1999年	9月	66p	279.05/S1/2052
180	診療情報提供の環境整備を新規要求	1999年	9月	66p	279.05/S1/2053
181	R幅方式の見直しが薬価の焦点に	1999年	9月	66p	279.05/S1/2054
182	安価で良質な後発品の使用促進を	1999年	9月	66p	279.05/S1/2055
183	医療機関の資金調達が多様化が課題	1999年	10月	66p	279.05/S1/2056
184	社会保障改革で「高齢者像」を確認	1999年	10月	66p	279.05/S1/2057
185	良質な医療確保が改革の最大課題	1999年	10月	66p	279.05/S1/2058
186	入院期間の短縮や治癒率が改善へ	1999年	10月	66p	279.05/S1/2059
187	患者本位の良質で効果的な医療を提供	1999年	11月	66p	279.05/S1/2060
188	高齢者の一部負担は1割程度に集約	1999年	11月	66p	279.05/S1/2061
189	日独協定の適用免除手続等を規定	1999年	11月	66p	279.05/S1/2062
190	年金制度の財源や財政方式で論議	1999年	11月	66p	279.05/S1/2063
191	社会全体の合意形成で社会保障制度構築	1999年	11月	66p	279.05/S1/2064
192	高齢世代の給付と負担の議論が必要	1999年	12月	66p	279.05/S1/2065
193	社会保障ビジョンの検討が必要に	1999年	12月	66p	279.05/S1/2066
194	年金改正法案は参院で継続審議に	1999年	12月	90p	279.05/S1/2067
195	社会保障は制度横断的な議論を	2000年	1月	110p	279.05/S1/2068

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
196	負担とのバランス考え給付を適正化	2000年	1月	66p	279.05/S1/2069
197	診療情報開示で医師会に苦情窓口	2000年	1月	66p	279.05/S1/2070
198	厚生関係部局長会特報	2000年	1月	74p	279.05/S1/2071
199	医療・年金分野は制度改革等で前進	2000年	1月	66p	279.05/S1/2072
200	全国保険・国年課長会議特報	2000年	2月	74p	279.05/S1/2073
201	全国国保主管課長会議特報	2000年	2月	74p	279.05/S1/2074
202	制度形成期の東アジア各国が報告	2000年	2月	66p	279.05/S1/2075
203	喫煙率や消費量の半減目標値は削除	2000年	2月	66p	279.05/S1/2076
204	科学的根拠に基づき国民の健康増進	2000年	3月	74p	279.05/S1/2077
205	全国高齢者関係課長会議特報	2000年	3月	74p	279.05/S1/2078
206	全国健康政策関係課長会議特報	2000年	3月	66p	279.05/S1/2079
207	給付と負担や財源等を幅広く議論	2000年	3月	66p	279.05/S1/2080
208	整合性のとれた社会保障制度を	2000年	4月	66p	279.05/S1/2081
209	地方社会保険事務局が業務開始	2000年	4月	74p	279.05/S1/2082
210	12年度改定は抜本改革の第一歩	2000年	4月	66p	279.05/S1/2083
211	入院基本料等で医療機能評価	2000年	4月	66p	279.05/S1/2084
212	医療保険・年金制度改革特集	2000年	5月	82p	279.05/S1/2085
213	社会全体で少子化対策を推進	2000年	5月	66p	279.05/S1/2086
214	健康寿命延伸のための実践計画に	2000年	5月	66p	279.05/S1/2087
215	個別健康教育新設等きめ細やかに実施	2000年	5月	66p	279.05/S1/2088
216	産官学共同で健康づくり運動を推進	2000年	6月	66p	279.05/S1/2089
217	急性期病院の論議深化が必要	2000年	6月	66p	279.05/S1/2090

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
218	按分率100%から財政は悪化へ	2000年	6月	66p	279.05/S1/2091
219	拋出金負担問題は抜本改革で対応	2000年	6月	66p	279.05/S1/2092
220	少子化対応で支給対象年齢を拡大	2000年	7月	66p	279.05/S1/2093
221	税制との関係などが今後の課題に	2000年	7月	66p	279.05/S1/2094
222	高齢者医療制度の創設に向けて取組む	2000年	7月	66p	279.05/S1/2095
223	豊かで活力ある高齢社会を実現	2000年	7月	66p	279.05/S1/2096
224	批判や誤解に自信を持って対応	2000年	7月	66p	279.05/S1/2097
225	医療・年金・介護等の現状と将来	2000年	8月	146p	279.05/S1/2098
226	機能分担で患者の流れを構築	2000年	8月	66p	279.05/S1/2099
227	医療機関との直接契約を提案	2000年	8月	66p	279.05/S1/2100
228	支払側としての保険者から脱出を	2000年	9月	66p	279.05/S1/2101
229	介護予防等で自立支援の施策を展開	2000年	9月	66p	279.05/S1/2102
230	制度改正で厚年保険料率は圧縮	2000年	9月	66p	279.05/S1/2103
231	制度改正の各項目で支出抑制効果	2000年	9月	66p	279.05/S1/2104
232	12年の高齢化率は17%まで上昇	2000年	10月	66p	279.05/S1/2105
233	地域包括ケアシステムの構築を	2000年	10月	66p	279.05/S1/2106
234	療養型病床群は前年比で84%増に	2000年	10月	66p	279.05/S1/2107
235	少子高齢社会への対応が重要課題	2000年	10月	66p	279.05/S1/2108
236	個人の尊厳を重視した社会福祉改革	2000年	10月	66p	279.05/S1/2109
237	給付費は国民所得比で32%に増加	2000年	11月	66p	279.05/S1/2110
238	子どもを産み育てやすい環境に	2000年	11月	66p	279.05/S1/2111
239	制度間の給付・負担の公平化を推進	2000年	11月	66p	279.05/S1/2112

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
240	国共済と地共済の財政単位を一元化	2000年	11月	66p	279.05/S1/2113
241	医療保険改革の必要性を指摘	2000年	12月	66p	279.05/S1/2114
242	女性の年金額の確保が重要課題	2000年	12月	66p	279.05/S1/2115
243	14年に基礎年金国庫負担引き上げを	2000年	12月	66p	279.05/S1/2116
244	企業年金制度の見直しで賛否両論	2000年	12月	82p	279.05/S1/2117
245	21世紀における社会保障のあるべき姿	2001年	1月	110p	279.05/S1/2118
246	少子高齢社会に対応可能な制度に	2001年	1月	74p	279.05/S1/2119
247	保険集団規模や機能強化等が課題	2001年	1月	66p	279.05/S1/2120
248	厚生労働関係部局長会議特報	2001年	1月	74p	279.05/S1/2121
249	老人医療・国保課長会議特報	2001年	2月	74p	279.05/S1/2122
250	高齢者医療改革案は年末までに決着	2001年	2月	66p	279.05/S1/2123
251	介護保険料や給付合理化の検討を	2001年	2月	66p	279.05/S1/2124
252	老人医療費の適正化と公平負担を	2001年	2月	66p	279.05/S1/2125
253	4案中心に関係者による意見集約を	2001年	3月	66p	279.05/S1/2126
254	高齢化には高齢者像の転換で対応	2001年	3月	66p	279.05/S1/2127
255	医療機関連携に向けた共有化の役割	2001年	3月	66p	279.05/S1/2128
256	年金相談等のサービス向上が課題	2001年	3月	66p	279.05/S1/2129
257	個人と社会的支援等で健康づくり	2001年	4月	66p	279.05/S1/2130
258	競争促し医療の質の向上と効率化を	2001年	4月	74p	279.05/S1/2131
259	厚生労働行政に政策評価制度を導入	2001年	4月	66p	279.05/S1/2132
260	各種届け出の電子媒体化・簡素化検討	2001年	4月	66p	279.05/S1/2133
261	各制度改革の考え方を関係者に聞く	2001年	4月5月	82p	279.05/S1/2134

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
262	就労地国法適用で二十加入を防止	2001年	5月	66p	279.05/S1/2135
263	労使合意で確定拠出年金規約を策定	2001年	5月	66p	279.05/S1/2136
264	老後生活費の基本部分の保障を約束	2001年	5月	66p	279.05/S1/2137
265	各省庁が連携して少子化対策を推進	2001年	6月	66p	279.05/S1/2138
266	高齢世代の自立と世代間連帯が重要	2001年	6月	66p	279.05/S1/2139
267	能力に応じて公平負担の実現で課題	2001年	6月	66p	279.05/S1/2140
268	ケアの標準化が介護保険の最大課題	2001年	6月	66p	279.05/S1/2141
269	育児の経済的負担軽減を国会決議	2001年	7月	66p	279.05/S1/2142
270	仕事と子育て両立支援策を政府で推進	2001年	7月	66p	279.05/S1/2143
271	103万円・130万円の壁が課題に	2001年	7月	66p	279.05/S1/2144
272	草の根的に理解深め制度の信頼回復	2001年	7月	66p	279.05/S1/2145
273	公的年金制度は社会保険方式を堅持	2001年	7月	66p	279.05/S1/2146
274	医療・年金・介護等の現状と将来	2001年	8月	154p	279.05/S1/2147
275	資金の特性とリスク勘案した運用を	2001年	8月	66p	279.05/S1/2148
276	電子カルテ等普及・推進で環境整備	2001年	8月	66p	279.05/S1/2149
277	500床以上の医療費は4.7兆円	2001年	8月	66p	279.05/S1/2150
278	高齢者が活躍の生涯現役社会を実現	2001年	9月	66p	279.05/S1/2151
279	生涯にわたる個人の自立を支援	2001年	9月	66p	279.05/S1/2152
280	14年度医療保険制度改革は不可避	2001年	9月	66p	279.05/S1/2153
281	給付率は各制度を通じ7割に統一	2001年	10月	74p	279.05/S1/2154
282	医療制度改革法案の国会提出を明記	2001年	10月	66p	279.05/S1/2155
283	第3号の保険料負担の考え方を提示	2001年	10月	66p	279.05/S1/2156

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
284	医療保険制度は米型・欧型の選択を	2001年	10月	74p	279.05/S1/2157
285	西高東低の地域格差は縮小傾向に	2001年	10月	66p	279.05/S1/2158
286	女性と年金が次期改正の最大課題	2001年	11月	66p	279.05/S1/2159
287	モデル年金や第三号等課題は山積	2001年	11月	66p	279.05/S1/2160
288	遺族年金見直しは実施の方向へ	2001年	11月	66p	279.05/S1/2161
289	ソーシャルワーカーは不可欠な時代	2001年	11月	66p	279.05/S1/2162
290	長期入院の基本料を特定療養費化	2001年	12月	66p	279.05/S1/2163
291	療養型病床数が前年比で約44%増	2001年	12月	66p	279.05/S1/2164
292	社会保障の受益と負担に世代間格差	2001年	12月	66p	279.05/S1/2165
293	11年度の社会保障給付費は75兆円に	2001年	12月	82p	279.05/S1/2166
294	中長期的展望で医療制度等を改革	2002年	1月	106p	279.05/S1/2167
295	給付率7割の実施時期明示が課題	2002年	1月	66p	279.05/S1/2168
296	14年度診療報酬改定は将来方向を示唆	2002年	1月	66p	279.05/S1/2169
297	厚生労働労働関係部局長会議特報	2002年	1月	74p	279.05/S1/2170
298	厚労行政の第一線機関として充実	2002年	2月	66p	279.05/S1/2171
299	2050年の合計特殊出生率は1.39	2002年	2月	66p	279.05/S1/2172
300	世界人口は2050年に93億人へ	2002年	2月	66p	279.05/S1/2173
301	電子カルテやレセプト電算化を推進	2002年	2月	66p	279.05/S1/2174
302	安全確保に向け保険者も取組みを	2002年	3月	66p	279.05/S1/2175
303	法的福利費は前年度比2・6%増	2002年	3月	66p	279.05/S1/2176
304	老人医療・国保課長会議特報	2002年	3月	74p	279.05/S1/2177
305	健康日本21の法制化で基本指針策定	2002年	3月	66p	279.05/S1/2178

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
306	公的年金総額は39兆4,000億円へ	2002年	4月	66p	279.05/S1/2179
307	厚年・政管の被保険者数は減少傾向	2002年	4月	74p	279.05/S1/2180
308	社会保障審議会年金部会で議論開始	2002年	4月	66p	279.05/S1/2181
309	少子化の影響や年金財源問題が焦点	2002年	4月	66p	279.05/S1/2182
310	医療保険・医療提供体制改革特集	2002年	4月5月	90p	279.05/S1/2183
311	12年度給付費は3兆2,270億円	2002年	5月	66p	279.05/S1/2184
312	高齢世帯の資産額は相対的に増加	2002年	5月	66p	279.05/S1/2185
313	居宅介護支援事業等の環境整備を	2002年	5月	66p	279.05/S1/2186
314	社会保障の給付・負担など見直し	2002年	6月	66p	279.05/S1/2187
315	伸び率の適正化指針等に期待	2002年	6月	66p	279.05/S1/2188
316	各省庁の施策組合わせ等が必要に	2002年	6月	66p	279.05/S1/2189
317	総合的な高齢社会対策が進展	2002年	6月	66p	279.05/S1/2190
318	確定拠出年金導入企業は105社に	2002年	7月	66p	279.05/S1/2191
319	介護サービスの在宅化傾向が顕著に	2002年	7月	66p	279.05/S1/2192
320	社会保険と労働保険の届け出を一元化	2002年	7月	66p	279.05/S1/2193
321	不妊治療や妊婦検診に支援を表明	2002年	7月	66p	279.05/S1/2194
322	国年事務は引続き市町村と連携を	2002年	7月	66p	279.05/S1/2195
323	医療・年金・介護等の現状と将来特集	2002年	8月	154p	279.05/S1/2196
324	老人医療・国保課長会議特報	2002年	8月	66p	279.05/S1/2197
325	電子カルテとレセ電算の連携が重要	2002年	8月	66p	279.05/S1/2198
326	医科医療費は24.5兆円で1.9%増	2002年	9月	66p	279.05/S1/2199
327	在老年金改善や繰下げ受給等を提案	2002年	9月	66p	279.05/S1/2200

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
328	現役世代内の負担等の公平化を指摘	2002年	9月	66p	279.05/S1/2201
329	持続可能な医療制度の実現が基本	2002年	9月	66p	279.05/S1/2202
330	保険者機能発揮する適正規模が必要	2002年	9月	66p	279.05/S1/2203
331	診療報酬改定後の総医療費は△1.1%	2002年	10月	66p	279.05/S1/2204
332	保険料(税)の平準化が広域化の課題	2002年	10月	66p	279.05/S1/2205
333	財政状況を踏まえ給付を全面見直し	2002年	10月	66p	279.05/S1/2206
334	患者の犠牲踏まえたEBMの実現を	2002年	10月	66p	279.05/S1/2207
335	電子カルテ導入で投薬過誤が半減	2002年	11月	66p	279.05/S1/2208
336	薬剤料比例は22.5%で過去最低	2002年	11月	66p	279.05/S1/2209
337	療養病床等是对前年比12.1%増	2002年	11月	66p	279.05/S1/2210
338	企業年金で欧米の専門家が報告	2002年	11月	66p	279.05/S1/2211
339	概念上の拠出建て方式で新制度へ	2002年	12月	66p	279.05/S1/2212
340	一般病床・療養病床届出は2割程度	2002年	12月	66p	279.05/S1/2213
341	患者の視点の尊重等で改革を推進	2002年	12月	66p	279.05/S1/2214
342	給付費は78兆円で国民所得の20%	2002年	12月	82p	279.05/S1/2215
343	都道府県単位を軸に保険者を統合	2003年	1月	106p	279.05/S1/2216
344	厚労省が次期改正のたたき台提示	2003年	1月	66p	279.05/S1/2217
345	給付と負担の見直しで2つの選択肢	2003年	1月	66p	279.05/S1/2218
346	16年通常国会に年金改革法案提出	2003年	1月	66p	279.05/S1/2219
347	厚生労働関係部局長会議特報	2003年	2月	66p	279.05/S1/2220
348	老人医療・国保課長会議特報	2003年	2月	74p	279.05/S1/2221
349	5月1日の円滑施行に向けて検討	2003年	2月	66p	279.05/S1/2222



id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
350	混合診療解禁の2年以内実現を提言	2003年	2月	66p	279.05/S1/2223
351	被保険者の意識の喚起も重要に	2003年	3月	66p	279.05/S1/2224
352	財源確保し国庫負担2分の1を実現	2003年	3月	66p	279.05/S1/2225
353	年金水準や現役負担で選択肢提示	2003年	3月	66p	279.05/S1/2226
354	国共済・地共済年金は財政を統合へ	2003年	3月	66p	279.05/S1/2227
355	厚年・政管健保の被保険者数が減少	2003年	3月	66p	279.05/S1/2228
356	福利厚生充実で新年金導入が8割	2003年	4月	74p	279.05/S1/2229
357	平均寿命と検診受診率等は相関	2003年	4月	66p	279.05/S1/2230
358	全国民が参加する取り組みに期待	2003年	4月	66p	279.05/S1/2231
359	医療保険改革	2003年	4月5月	82p	279.05/S1/2232
360	社会保障の制度横断的検討を開始	2003年	5月	66p	279.05/S1/2233
361	保険料固定方式に46%が肯定的	2003年	5月	66p	279.05/S1/2234
362	男女共同参画社会で女性幹部は増加	2003年	5月	66p	279.05/S1/2235
363	負担増抑制派が5割から7割に増加	2003年	6月	66p	279.05/S1/2236
364	検診結果とレセプト情報を連結分析	2003年	6月	66p	279.05/S1/2237
365	情報システムの標準化等が重要に	2003年	6月	66p	279.05/S1/2238
366	国年保険料徴収の推進で職員を激励	2003年	6月	66p	279.05/S1/2239
367	潜在的国民負担率は例示的記述に	2003年	6月	66p	279.05/S1/2240
368	4月の被用者本人分金額は13.6%減	2003年	7月	66p	279.05/S1/2241
369	生活設計に役立つ社会保障を実現	2003年	7月	66p	279.05/S1/2242
370	地域診療連携は医療の質向上に有効	2003年	7月	66p	279.05/S1/2243
371	今後も市町村との協力・連携が重要	2003年	7月	66p	279.05/S1/2244

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
372	地域の実情踏まえ出納率を向上	2003年	8月	66p	279.05/S1/2245
373	医療・年金・介護等の現状と将来	2003年	8月	154p	279.05/S1/2246
374	免除保険料率の凍結解除が課題	2003年	8月	66p	279.05/S1/2247
375	9月から基金の「過去返上」を実施	2003年	9月	66p	279.05/S1/2248
376	世代による負担・給付に格差存在	2003年	9月	66p	279.05/S1/2249
377	子供数に応じた年金補助制度導入	2003年	9月	66p	279.05/S1/2250
378	給付と負担の水準・バランスが基本	2003年	9月	74p	279.05/S1/2251
379	医療情報提供や被保険者教育が重要	2003年	9月	66p	279.05/S1/2252
380	患者本位の医療を視点を改定	2003年	10月	66p	279.05/S1/2253
381	保険料水準固定方式の導入を	2003年	10月	66p	279.05/S1/2254
382	16年に向けた体制整備を検討	2003年	10月	66p	279.05/S1/2255
383	基準病床数の新算定式を策定	2003年	10月	66p	279.05/S1/2256
384	患者本位の良質な医療提供が課題	2003年	11月	66p	279.05/S1/2257
385	年金制度改革は給付と負担が課題	2003年	11月	66p	279.05/S1/2258
386	前・後期高齢者の医療に化学的特性	2003年	11月	66p	279.05/S1/2259
387	診療報酬は最低限4%引下げを	2003年	11月	66p	279.05/S1/2260
388	病院・診療所とも収支差額が減少	2003年	12月	66p	279.05/S1/2261
389	社会保険の「連帯」は参加意識が条件	2003年	12月	66p	279.05/S1/2262
390	13年度給付費は81兆4千億円	2003年	12月	66p	279.05/S1/2263
391	EBMの推進や医療安全の確保に期待	2003年	12月	74p	279.05/S1/2264
392	医療保険・年金改革特集	2004年	1月	82p	279.05/S1/2265
393	政管は受診毎の保険証提示を周知	2004年	1月	66p	279.05/S1/2266

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
394	原点に戻って保険証の意義を検討	2004年	1月	66p	279.05/S1/2267
395	全国厚生労働部局長会議特集	2004年	1月	74p	279.05/S1/2268
396	確定拠出年金の限度額を引上げ	2004年	2月	66p	279.05/S1/2269
397	機構発足に向けてラストスパート	2004年	2月	82p	279.05/S1/2270
398	年金改革特別号 改正法案要綱全文掲載	2004年	2月	82p	279.05/S1/2271
399	新療報酬改定特集	2004年	2月	66p	279.05/S1/2272
400	今後の社会保障の姿を検討	2004年	3月	66p	279.05/S1/2273
401	医療保険の適用範囲を見直し	2004年	3月	66p	279.05/S1/2274
402	体系見直しの第一歩を踏み出す	2004年	3月	66p	279.05/S1/2275
403	急性期医療の包括化で意見対立	2004年	3月	66p	279.05/S1/2276
404	国民の安心のため給付水準50%を明記	2004年	3月	66p	279.05/S1/2277
405	情報活用のためデータ標準化	2004年	4月	66p	279.05/S1/2278
406	要因分析踏まえ納付率を回復	2004年	4月	90p	279.05/S1/2279
407	地域実情に応じた対策で納付率向上	2004年	4月	66p	279.05/S1/2280
408	利用者数の都道府県格差は8.8倍	2004年	4月	66p	279.05/S1/2281
409	社会保障の総合改革特集	2004年	5月	106p	279.05/S1/2282
410	平成19年度まで7%ずつ減少	2004年	5月	66p	279.05/S1/2283
411	2025年度の給付額は152兆円	2004年	5月	66p	279.05/S1/2284
412	健康増進により医療費を削減	2004年	5月	66p	279.05/S1/2285
413	医療制度の持続性と効率化に挑戦	2004年	6月	66p	279.05/S1/2286
414	社会保障の総合改革を推進	2004年	6月	66p	279.05/S1/2287
415	数値目標達成し医療費縮減	2004年	6月	66p	279.05/S1/2288

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
416	限度額の撤廃等で移行を促進	2004年	6月	66p	279.05/S1/2289
417	多様な医療内容の統計数値を議論	2004年	7月	66p	279.05/S1/2290
418	各都道府県にセンターの設置を	2004年	7月	74p	279.05/S1/2291
419	高齢者雇用の促進等が課題	2004年	7月	66p	279.05/S1/2292
420	専門医志向からプライマリ・ケアへ	2004年	7月	66p	279.05/S1/2293
421	追跡方式で患者中心の研修	2004年	8月	66p	279.05/S1/2294
422	医療・年金・介護等の現状と将来	2004年	8月	130p	279.05/S1/2295
423	第2弾 年金の現状と課題	2004年	8月	82p	279.05/S1/2296
424	医療保険改革論議の素材を提供	2004年	8月	66p	279.05/S1/2297
425	マクロ経済スライドによる財政均衡を	2004年	9月	66p	279.05/S1/2298
426	生活習慣病対策が制度改革の柱	2004年	9月	66p	279.05/S1/2299
427	来秋までに医療保険部会報告を	2004年	9月	66p	279.05/S1/2300
428	各都道府県単位で医療保険者が連携	2004年	9月	66p	279.05/S1/2301
429	保険者協議会が保険事業に機能	2004年	10月	66p	279.05/S1/2302
430	進む企業年金の制度改善や移行	2004年	10月	66p	279.05/S1/2303
431	CBプラン導入が大きな流れに	2004年	10月	66p	279.05/S1/2304
432	社会保障抑制をターゲットに	2004年	10月	66p	279.05/S1/2305
433	年金教育は直接アプローチ	2004年	11月	66p	279.05/S1/2306
434	20歳以上保険料は3900円に	2004年	11月	66p	279.05/S1/2307
435	被保険者サービス拡充で保険者再編	2004年	11月	66p	279.05/S1/2308
436	厚年と共済の一元化を先行	2004年	11月	74p	279.05/S1/2309
437	社会保障の伸びは経済と同程度に	2004年	11月	66p	279.05/S1/2310

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
438	社会保障の理念確立し皆保険堅持	2004年	12月	66p	279.05/S1/2311
439	社会保障の給付と負担の公平を	2004年	12月	66p	279.05/S1/2312
440	本誌が選ぶ社会保障10大ニュース	2004年	12月	74p	279.05/S1/2313
441	医療・年金介護保険改革	2005年	1月	82p	279.05/S1/2314
442	15年度の分業率は50%を突破	2005年	1月	66p	279.05/S1/2315
443	基礎年金国庫引上げ財源を確保	2005年	1月	74p	279.05/S1/2316
444	障害福祉の一元的提供体制を整備	2005年	1月	66p	279.05/S1/2317
445	17年度社会保障行政のポイント	2005年	1月	82p	279.05/S1/2318
446	全国老人医療・国保課長会議特集	2005年	2月	82p	279.05/S1/2319
447	将来の社会保障水準は国民が選択	2005年	2月	66p	279.05/S1/2320
448	皆保険・皆年金の堅持が最大責務	2005年	2月	66p	279.05/S1/2321
449	医療保険改革は今夏から本格議論	2005年	2月	66p	279.05/S1/2322
450	医療提供体制も都道府県単位に	2005年	3月	66p	279.05/S1/2323
451	後発医療品の使用で1兆円削減	2005年	3月	66p	279.05/S1/2324
452	一般名処方の普及で後発明品使用拡大	2005年	3月	66p	279.05/S1/2325
453	厚年基金制度の安定運用を確保	2005年	3月	66p	279.05/S1/2326
454	生活習慣病対策で7.7兆円抑制	2005年	4月	66p	279.05/S1/2327
455	検診指導等で保険者機能を発揮	2005年	4月	90p	279.05/S1/2328
456	効果的な社会対策が必要	2005年	4月	66p	279.05/S1/2329
457	老健拠出金減等で161億円の黒字に	2005年	4月	66p	279.05/S1/2330
458	介護保険法改正案/医療費適正化対策特集	2005年	5月	106p	279.05/S1/2331
459	先進医療は今夏から導入へ	2005年	5月	66p	279.05/S1/2332

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
460	65歳以上は独立した保険者で運営	2005年	5月	66p	279.05/S1/2333
461	医療費適正化と健康指標改善に効果	2005年	5月	66p	279.05/S1/2334
462	医療制度改革や健康施設に反映を	2005年	6月	66p	279.05/S1/2335
463	高齢者の給付費が全体の7割に	2005年	6月	66p	279.05/S1/2336
464	生活習慣病対策を総合的に推進	2005年	6月	66p	279.05/S1/2337
465	改正の柱は保険者機能の強化等	2005年	6月	66p	279.05/S1/2338
466	治験実施で特定療養費拡大	2005年	7月	66p	279.05/S1/2339
467	医師主導を含め環境整備が課題	2005年	7月	66p	279.05/S1/2340
468	高齢世帯の6割強が年金のみで生活	2005年	7月	66p	279.05/S1/2341
469	加入者に合わせた投資教育が必要	2005年	7月	66p	279.05/S1/2342
470	社会保障費を抑え国民負担率50%に	2005年	8月	74p	279.05/S1/2343
471	医療・年金・介護等の現状と将来	2005年	8月	162p	279.05/S1/2344
472	地域格差踏まえたサービスに	2005年	8月	74p	279.05/S1/2345
473	都道府県が医療連携体制を構築	2005年	8月	66p	279.05/S1/2346
474	皆保険・皆年金体制崩壊の危機	2005年	9月	66p	279.05/S1/2347
475	65歳からの高齢者医療制度を構築	2005年	9月	66p	279.05/S1/2348
476	保険者の保険事業取組みを強化	2005年	9月	66p	279.05/S1/2349
477	10月1日から「企業年金連合会」に	2005年	9月	66p	279.05/S1/2350
478	経済指標で給付費の伸びを管理	2005年	10月	66p	279.05/S1/2351
479	対象年齢は「65歳」「75歳」で両論	2005年	10月	66p	279.05/S1/2352
480	平均在院日数は36.3日に短縮	2005年	10月	66p	279.05/S1/2353
481	ポイント制導入で年金額を実感	2005年	10月	66p	279.05/S1/2354

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
482	目標達成度の評価を導入	2005年	10月	66p	279.05/S1/2355
483	特報 生活習慣病予防に県の役割重要	2005年	11月	66p	279.05/S1/2356
484	手術件数等踏まえ医療費改定	2005年	11月	66p	279.05/S1/2357
485	個人の状況に即した保険事業を	2005年	11月	66p	279.05/S1/2358
486	医療資源の集約化、重点化が重要	2005年	11月	66p	279.05/S1/2359
487	国民・患者の視点で対策を再構築	2005年	12月	66p	279.05/S1/2360
488	医療費マップ作成が適正化の第一歩	2005年	12月	66p	279.05/S1/2361
489	地域連帯パスの評価に慎重論	2005年	12月	66p	279.05/S1/2362
490	官と民、国と地方で一体的な取組みを	2005年	12月	58p	279.05/S1/2363
491	医療・年金・介護保険改革	2006年	1月	82p	279.05/S1/2364
492	現役並み所得の高齢者は3割負担	2006年	1月	66p	279.05/S1/2365
493	新高齢者医療制度創設が重要課題	2006年	1月	74p	279.05/S1/2366
494	ねんきん事業機構法案を提出	2006年	1月	66p	279.05/S1/2367
495	18年度社会保障行政のポイント	2006年	2月	82p	279.05/S1/2368
496	健保法等改正案を国会に提出	2006年	2月	74p	279.05/S1/2369
497	患者が選択できる環境整備を	2006年	2月	66p	279.05/S1/2370
498	平成23年度から全てオンライン化	2006年	2月	66p	279.05/S1/2371
499	保険事業等への活用が重要に	2006年	3月	66p	279.05/S1/2372
500	運用改善で「企業年金再建元年」に	2006年	3月	66p	279.05/S1/2373
501	都道府県単位で医療費適正化	2006年	3月	82p	279.05/S1/2374
502	患者の視点を中心に体系を簡素化	2006年	3月	66p	279.05/S1/2375
503	少子化対策の政策評価が重要に	2006年	4月	66p	279.05/S1/2376

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
504	社会全体で子育て支援に取組み	2006年	4月	74p	279.05/S1/2377
505	高齢者の医療費に対応した医療制度に	2006年	4月	66p	279.05/S1/2378
506	民間のノウハウ活用し納付率の向上を	2006年	4月	66p	279.05/S1/2379
507	高齢者医療確保法案特集	2006年	5月	104p	279.05/S1/2380
508	メタボリックシンドロームを標的	2006年	5月	66p	279.05/S1/2381
509	ブロック化でガバナンスを強化	2006年	5月	66p	279.05/S1/2382
510	16年改正が財政安定化に寄与	2006年	5月	66p	279.05/S1/2383
511	保険者と被保険者の間に立ち事業を推進	2006年	6月	66p	279.05/S1/2384
512	国民の「主治医」として医療改革を提言	2006年	6月	66p	279.05/S1/2385
513	就労による経済的自立が基本	2006年	6月	66p	279.05/S1/2386
514	一元化した医療保険では運営困難	2006年	6月	66p	279.05/S1/2387
515	今年度中に18都県で設置予定	2006年	7月	66p	279.05/S1/2388
516	年内に新将来人口推計を公表	2006年	7月	66p	279.05/S1/2389
517	医療制度改革のスケジュール等を説明	2006年	7月	66p	279.05/S1/2390
518	皆保険・皆年金の堅持を再確認	2006年	7月	66p	279.05/S1/2391
519	インフラ整備で少子化対策を	2006年	7月	66p	279.05/S1/2392
520	急性期医療から在宅療養に移行	2006年	8月	66p	279.05/S1/2393
521	医療・年金・介護等の現状と将来	2006年	8月	162p	279.05/S1/2394
522	高齢者福祉施設等との連携が課題	2006年	8月	66p	279.05/S1/2395
523	療養病床再編で医療費適正化	2006年	9月	66p	279.05/S1/2396
524	11兆5763億円で△0.7%	2006年	9月	66p	279.05/S1/2397
525	国が「対策推進基本計画」を策定	2006年	9月	66p	279.05/S1/2398



id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
526	10月1日から保険外併用療養費に	2006年	9月	66p	279.05/S1/2399
527	社会保障の将来特集	2006年	10月	90p	279.05/S1/2400
528	県下の全医療機関情報を公表	2006年	10月	66p	279.05/S1/2401
529	消費税は安定的財源として検討	2006年	10月	66p	279.05/S1/2402
530	社会保障制度の中心は「連帯」	2006年	10月	66p	279.05/S1/2403
531	医療保険は引き続き改革が必要	2006年	10月	66p	279.05/S1/2404
532	社会保障の一体的見直しが必要	2006年	10月	66p	279.05/S1/2405
533	高齢者関係給付費は70%超に	2006年	11月	66p	279.05/S1/2406
534	療養病床削減で△3000億円	2006年	11月	66p	279.05/S1/2407
535	代行返上除く厚年収支は赤字に	2006年	11月	66p	279.05/S1/2408
536	共済職域廃止後に官民較差	2006年	11月	66p	279.05/S1/2409
537	医療は「公共財」の認識で連携	2006年	12月	66p	279.05/S1/2410
538	県単位の保険運営で医療政策に変化	2006年	12月	66p	279.05/S1/2411
539	20年度以降の「支援金」等を試算	2006年	12月	66p	279.05/S1/2412
540	子育て支援は総合的な視点で	2006年	12月	66p	279.05/S1/2413
541	社旗保障制度全般を不断に見直し	2007年	1月	82p	279.05/S1/2414
542	少子高齢化が一層進行	2007年	1月	74p	279.05/S1/2415
543	特報 全国厚生労働部局長会議	2007年	1月	82p	279.05/S1/2416
544	参酌標準に基づき実施率を設定	2007年	1月	66p	279.05/S1/2417
545	出生率1.75で1億人を維持	2007年	2月	66p	279.05/S1/2418
546	かかりつけ医等の在宅医療重視	2007年	2月	66p	279.05/S1/2419
547	事業の効率化など改革を推進	2007年	2月	66p	279.05/S1/2420

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
548	保健指導対象者の選定等を議論	2007年	2月	74p	279.05/S1/2421
549	検診実施率目標は単一80、総合70%	2007年	3月	66p	279.05/S1/2422
550	日本年金機構で事業運営	2007年	3月	66p	279.05/S1/2423
551	週労働20時間を軸にパート厚年適用	2007年	3月	66p	279.05/S1/2424
552	算定に数の上限基準を緩和	2007年	3月	66p	279.05/S1/2425
553	保健指導の階層化に喫煙歴が影響	2007年	4月	66p	279.05/S1/2426
554	特報 平成24年度検診実施率は70%に	2007年	4月	82p	279.05/S1/2427
555	特別インタビュー 社会保険庁改革は最終段階へ	2007年	4月	66p	279.05/S1/2428
556	メタボ、療養病床等の縮減で目標値	2007年	4月	66p	279.05/S1/2429
557	医療費適正化対策特集	2007年	4月5月	98p	279.05/S1/2430
558	特報 検診等契約書の雛型を準備	2007年	5月	66p	279.05/S1/2431
559	特報 厚労相の管理下で年金機構が業務	2007年	5月	66p	279.05/S1/2432
560	後発医療品のシェアを倍増	2007年	5月	66p	279.05/S1/2433
561	特報 社保庁改革法案が衆院で可決	2007年	6月	74p	279.05/S1/2434
562	特報 国民の視点で不安を解消	2007年	6月	66p	279.05/S1/2435
563	特報 年金記録問題で検証委を設置	2007年	6月	66p	279.05/S1/2436
564	特報 社会保障番号の早期導入を検討	2007年	6月	66p	279.05/S1/2437
565	特報 厚年実質収支は8兆円の黒字	2007年	7月	66p	279.05/S1/2438
566	特報 社会保険庁改革法案が成立	2007年	7月	70p	279.05/S1/2439
567	特報 病院再編や医療連携を確立	2007年	7月	66p	279.05/S1/2440
568	特報 DCの個人拠出認める方向	2007年	7月	66p	279.05/S1/2441
569	特報 同一の保険料・給付で公平化	2007年	7月	70p	279.05/S1/2442

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
570	特報 保健センター等と直接契約を	2007年	8月	66p	279.05/S1/2443
571	夏季特別号 医療・年金・介護等の現状と将来	2007年	8月	154p	279.05/S1/2444
572	特報 後期高齢者保険料に軽減措置	2007年	8月	74p	279.05/S1/2445
573	特報 20年度は22兆1604億円で3.2%増	2007年	9月	74p	279.05/S1/2446
574	特報 失われた国民の信頼を回復	2007年	9月	74p	279.05/S1/2447
575	特報 被保険者数の増加等で黒字	2007年	9月	66p	279.05/S1/2448
576	特報 医療改革は各県の役割を重視	2007年	9月	66p	279.05/S1/2449
577	特報 経営努力の結果が保険料に反映	2007年	10月	66p	279.05/S1/2450
578	特報 高齢者医療の自己負担等を凍結	2007年	10月	66p	279.05/S1/2451
579	特報 主治医を資料報酬上で評価	2007年	10月	66p	279.05/S1/2452
580	特報 セカンドオピニオン受付窓口が増加	2007年	10月	66p	279.05/S1/2453
581	特報 給付維持で12兆円の負担増	2007年	10月	66p	279.05/S1/2454
582	特報 病院は2.5%、診療所は34.8%の黒字	2007年	11月	66p	279.05/S1/2455
583	特報 高齢者の外来医療費を包括化	2007年	11月	66p	279.05/S1/2456
584	特報 国庫負担肩代わりには断固反対	2007年	11月	66p	279.05/S1/2457
585	特報 社会保障と税の一体的改革を	2007年	11月	66p	279.05/S1/2458
586	特報 財調問題は予算編成過程で決着へ	2007年	12月	66p	279.05/S1/2459
587	特報 初診時に年間診療計画書を提出	2007年	12月	66p	279.05/S1/2460
588	特報 後発品使用促進の環境整備を	2007年	12月	66p	279.05/S1/2461
589	特報 本誌が選ぶ社会保障10大ニュース	2007年	12月	66p	279.05/S1/2462
590	厚生労働大臣インタビュー 社会保障の課題を聞く	2008年	1月	82p	279.05/S1/2463
591	特報 平成20年度厚生労働省予算案	2008年	1月	66p	279.05/S1/2464

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
592	特報 国民サービスの向上を目的に	2008年	1月	66p	279.05/S1/2465
593	特報 全国厚生労働部局長会議	2008年	1月	86p	279.05/S1/2466
594	特報 記録問題への取組みを強化	2008年	2月	66p	279.05/S1/2467
595	特報 21年度から全レセプトを分析	2008年	2月	66p	279.05/S1/2468
596	特報 新組織移行と業務改革が重要	2008年	2月	66p	279.05/S1/2469
597	特報 後期高齢者診療料を	2008年	2月	66p	279.05/S1/2470
598	特報 財政調整阻止で対応を強化	2008年	3月	66p	279.05/S1/2471
599	特報 社会保障の安定財源に消費税を	2008年	3月	66p	279.05/S1/2472
600	特報 年金記録問題への対応を優先	2008年	3月	66p	279.05/S1/2473
601	特報 20年度政管健保は1700億円の赤字	2008年	3月	66p	279.05/S1/2474
602	特報 後期高齢者医療制度がスタート	2008年	3月	66p	279.05/S1/2475
603	特報 社会保障費の抑制等阻止を強調	2008年	4月	66p	279.05/S1/2476
604	特報 高齢者医療制度で皆保険を堅持	2008年	4月	66p	279.05/S1/2477
605	特報 21年度介護報酬引上げに努力	2008年	4月	66p	279.05/S1/2478
606	特報 首相が社会保険の適用拡大を要請	2008年	4月	66p	279.05/S1/2479
607	社会保障と骨太方針特集	2008年	5月	90p	279.05/S1/2480
608	特報 バランスのとれた働き方重視	2008年	5月	66p	279.05/S1/2481
609	特報 保険料負担の変動状況を調査	2008年	5月	66p	279.05/S1/2482
610	特報 受給資格期間短縮も検討課題	2008年	6月	66p	279.05/S1/2483
611	特報 後期高齢者医療廃止法案を審議	2008年	6月	66p	279.05/S1/2484
612	特報 低所得者高齢者の保険料を軽減	2008年	6月	66p	279.05/S1/2485
613	特報 医療サービス等の大胆な効率化を	2008年	6月	66p	279.05/S1/2486

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
614	特報 歳出の最大限削減方針は維持	2008年	6月	74p	279.05/S1/2487
615	特報 保険料軽減分は交付金で全額補助	2008年	7月	86p	279.05/S1/2488
616	特報 職員採用で自民党から異論	2008年	7月	66p	279.05/S1/2489
617	特報 保険者間の給付調整等を実現	2008年	7月	74p	279.05/S1/2490
618	特報 高齢者医療制度を再検討	2008年	7月	66p	279.05/S1/2491
619	特報 信頼確保やサービス向上等を遂行	2008年	8月	70p	279.05/S1/2492
620	医療・年金・介護等の現状と将来特集	2008年	8月	154p	279.05/S1/2493
621	特報 政管健保は1390億円の赤字	2008年	8月	66p	279.05/S1/2494
622	特報 2200億円削減策は年末までに検討	2008年	9月	66p	279.05/S1/2495
623	特報 住民基本台帳カードの活用を	2008年	9月	66p	279.05/S1/2496
624	特報 協会けんぽ料率は1～3%引上げ	2008年	9月	66p	279.05/S1/2497
625	特報 財政効果消え黒字額大幅縮小	2008年	9月	66p	279.05/S1/2498
626	特報 医療費国庫負担は8兆9124億円	2008年	9月	66p	279.05/S1/2499
627	特報 高齢者医療制度の歴史を追う	2008年	10月	98p	279.05/S1/2500
628	特報 低所得者への年金加算等を提示	2008年	10月	74p	279.05/S1/2501
629	特報 国保と後期高齢者を一体運営	2008年	10月	66p	279.05/S1/2502
630	特報 2025年の費用は90兆円	2008年	10月	66p	279.05/S1/2503
631	特報 基礎年金の財源は保険方式で調達	2008年	11月	66p	279.05/S1/2504
632	特報 大胆な制度改革と財源確保を	2008年	11月	66p	279.05/S1/2505
633	特報 レセプトと介護データ突合で成果	2008年	11月	66p	279.05/S1/2506
634	特報 前期高齢者制度への公費投入を	2008年	11月	66p	279.05/S1/2507
635	特報 標準報酬月額上限引き上げも	2008年	12月	66p	279.05/S1/2508

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
636	特報 社会保障の安定財源確保を	2008年	12月	66p	279.05/S1/2509
637	特報 財政調整は税による再分配で	2008年	12月	66p	279.05/S1/2510
638	特集 本誌が選ぶ社会保障十大ニュース	2008年	12月	74p	279.05/S1/2511
639	社会保障の当面の課題と将来	2008年	12月	82p	279.05/S1/2512
640	ニュース特集1 社会保障関係費は14%の大幅増に	2009年	1月	74p	279.05/S1/2513
641	企画特集 厚年基金が敵年受皿の取組み	2009年	1月	66p	279.05/S1/2514
642	ニュース特報 財源含め社会保障の機能を強化	2009年	1月	74p	279.05/S1/2515
643	特報 レセ電算化に合わせて新審査システムを構築	2009年	2月	66p	279.05/S1/2516
644	ニュース特集1 支部の料率差は1.7~4.6%に圧縮	2009年	2月	66p	279.05/S1/2517
645	ニュース特集 激変緩和措置に支部間で多様な意見	2009年	2月	66p	279.05/S1/2518
646	ニュース特集 広域連合も保険者機能を	2009年	2月	66p	279.05/S1/2519
647	ニュース特集1 組合間でセーフティネットを構築	2009年	3月	66p	279.05/S1/2520
648	ニュース特集1 都道府県別保険料率で最終調整	2009年	3月	66p	279.05/S1/2521
649	ニュース特集1 レセ資格返戻事務等で節減効果	2009年	3月	66p	279.05/S1/2522
650	ニュース特集 被用者保険納付金等に応能負担を	2009年	3月	66p	279.05/S1/2523
651	ニュース特集1 1905億円の赤字で過去最高に	2009年	3月	66p	279.05/S1/2524
652	ニュース特集1 補正予算で健保組合等に財政支援	2009年	4月	66p	279.05/S1/2526
653	ニュース特集 健保組合は6152億円の赤字計上	2009年	4月	66p	279.05/S1/2527
654	ニュース特集 今秋にも複数の自治体で実証実験	2009年	4月	66p	279.05/S1/2528
655	GW特別合併号 社会保障と財源特集	2009年	5月	90p	279.05/S1/2529
656	ニュース特集 移行予定先は確定給付年金が46%	2009年	5月	66p	279.05/S1/2530
657	ニュース特集 前期高齢者医療に公費投入を	2009年	5月	66p	279.05/S1/2531

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
658	ニュース特集1 低年金・低所得者対策を推進	2009年	6月	66p	279.05/S1/2532
659	ニュース特集 非正規への社保適用拡大	2009年	6月	66p	279.05/S1/2533
660	ニュース特集 病・診の医療費配分を見直し	2009年	6月	66p	279.05/S1/2534
661	ニュース特集 財政健全化に消費税12%が必要	2009年	6月	66p	279.05/S1/2535
662	ニュース特集 2200億円削減を事実上撤廃	2009年	6月	66p	279.05/S1/2536
663	ニュース特集 街角の年金相談センターで利便性向上	2009年	7月	66p	279.05/S1/2537
664	ニュース特集 損益額は過去最大の△9.4兆円	2009年	7月	66p	279.05/S1/2538
665	ニュース特集 20年度は326億円の赤字決算	2009年	7月	66p	279.05/S1/2539
666	ニュース特集1 健保組合の財政支援拡大が課題	2009年	7月	66p	279.05/S1/2540
667	企画特集 長期運営計画で厚生年金を再生	2010年	8月	66p	279.05/S1/2541
668	ニュース特集 20年度は3年連続減少の62.1%に	2009年	8月	66p	279.05/S1/2542
669	ニュース特集1 高齢者医療制度の見直しなどが課題	2009年	8月	66p	279.05/S1/2543
670	ニュース特集 後期高齢者医療の見通しも争点	2009年	8月	66p	279.05/S1/2544
671	ニュース特集 雇用・福祉両施策を拡充し自立支援	2009年	8月	66p	279.05/S1/2545
672	ニュース特集 厚労省要求額は26兆4133億円	2009年	9月	66p	279.05/S1/2546
673	ニュース特集1 3%増加し34兆円1360億円に	2009年	9月	66p	279.05/S1/2547
674	社会保障読本2009年版	2009年	9月	146p	279.05/S1/2548
675	ニュース特集 協会けんぽ料90～91%が必要	2009年	10月	66p	279.05/S1/2549
676	ニュース特集 あるべき医療現実には財源調達必要	2009年	10月	66p	279.05/S1/2550
677	ニュース特集 医療ビジョン示し医療費確保を	2009年	10月	66p	279.05/S1/2551
678	ニュース特集 厚労省要求額は28兆8894億円	2009年	10月	66p	279.05/S1/2552
679	ニュース特集 年金制度への信頼回復を	2009年	11月	66p	279.05/S1/2553

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
680	ニュース特集 病院は赤字、診療所は黒字に	2009年	11月	66p	279.05/S1/2554
681	ニュース特集 財政当局は財政調整を再提起	2009年	11月	66p	279.05/S1/2555
682	ニュース特集1 開業医・勤務医の報酬は平準化を	2009年	11月	66p	279.05/S1/2556
683	ニュース特集 財政調整・一元化の阻止等を決議	2009年	11月	66p	279.05/S1/2557
684	ニュース特集 廃止後の新制度は平成25年4月に創設	2009年	12月	66p	279.05/S1/2558
685	ニュース特集 後期高齢者支援金の負担で総報酬割	2009年	12月	66p	279.05/S1/2559
686	ニュース特集 総報酬割の負担増緩和を提案	2009年	12月	66p	279.05/S1/2560
687	新春特別企画 高齢者医療制度の新しい議論	2010年	1月	82p	279.05/S1/2561
688	ニュース特集 協会けんぽ国庫負担を16.4%に引上げ	2010年	1月	70p	279.05/S1/2562
689	ニュース特集 新制度の運営主体は都道府県単位	2010年	1月	66p	279.05/S1/2563
690	ニュース特集 平成22年度厚労省施設つを説明	2010年	1月	70p	279.05/S1/2564
691	ニュース特集 再診料の引下げで各側が対立	2010年	2月	66p	279.05/S1/2565
692	ニュース特集 全国平均93.4%で大幅アップ	2010年	2月	66p	279.05/S1/2566
693	ニュース特集 都道府県が「広域化等支援方策」策定へ	2010年	2月	66p	279.05/S1/2567
694	ニュース特集 高齢者医療と国保一体運営	2010年	2月	66p	279.05/S1/2568
695	ニュース特集 平成25年に新年金法成立へ	2010年	3月	66p	279.05/S1/2569
696	ニュース特集 与野党で年金制度改革を協議	2010年	3月	66p	279.05/S1/2570
697	ニュース特集 65歳以上全員国保加入で試算	2010年	3月	66p	279.05/S1/2571
698	ニュース特集 審査体制の充実・機能強化に全力	2010年	3月	66p	279.05/S1/2572
699	ニュース特集 広域化と保険者機能の発揮が課題	2010年	3月	66p	279.05/S1/2573
700	ニュース特集 一元的運用では保険者機能に配慮	2010年	4月	66p	279.05/S1/2574
701	ニュース特集 皆保険守り国民の安心・安全を確保	2010年	4月	66p	279.05/S1/2575



id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
702	ニュース特集 過去最大6605億円の赤字予算	2010年	4月	66p	279.05/S1/2576
703	ニュース特集 公費の役割・拡充が重要に	2010年	4月	66p	279.05/S1/2577
704	ニュース特集 高齢者医療の別建案は採用せず	2010年	4月	66p	279.05/S1/2578
705	ニュース特集 総報酬割で922組合が負担増に	2010年	5月	66p	279.05/S1/2579
706	ニュース特集 有識者がリスク構造調整の必要性指摘	2010年	5月	66p	279.05/S1/2580
707	ニュース特集 公的年金等への依存度高まる	2010年	5月	66p	279.05/S1/2581
708	ニュース特集 年金積立金は19兆4千億円減	2010年	5月	66p	279.05/S1/2582
709	ニュース特集 23年通常国会に介護保険法改正案提出	2010年	6月	66p	279.05/S1/2583
710	ニュース特集 新制度の運営主体は都道府県に	2010年	6月	66p	279.05/S1/2584
711	ニュース特集 消費税引き上げ社会保障財源に	2010年	6月	66p	279.05/S1/2585
712	ニュース特集 高齢者は国保・被用者保険に加入	2010年	7月	66p	279.05/S1/2586
713	ニュース特集 国保医療費の高さは中高年の入院	2010年	7月	66p	279.05/S1/2587
714	ニュース特集 新たな年金制度創設を提言	2010年	7月	66p	279.05/S1/2588
715	ニュース特集 自然増1.3兆円の予算を確保	2010年	7月	66p	279.05/S1/2589
716	ニュース特集 保険者間調整の仕組みは引き続き検討	2010年	8月	66p	279.05/S1/2590
717	特集 高齢者も国保、健保に加入	2010年	8月	66p	279.05/S1/2591
718	ニュース特集 社会保障読本2010年版	2010年	8月	170p	279.05/S1/2592
719	ニュース特集 高齢者医療は都道府県単位で運営	2010年	8月	171p66p	279.05/S1/2593
720	ニュース特集 厚労省要求額は28兆7954億円	2010年	9月	70p	279.05/S1/2594
721	ニュース特集 保険料の収納率向上等で取り組み	2010年	9月	66p	279.05/S1/2595
722	ニュース特集 収入等で過去最悪の5232億円の赤字	2010年	9月	66p	279.05/S1/2596
723	ニュース特集 協会けんぽ保険料率は95.7%	2010年	9月	66p	279.05/S1/2597

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
724	ニュース特集 現行の財政調整の仕組みを継続	2010年	10月	66p	279.05/S1/2598
725	ニュース特集 総報酬割の導入等で意見	2010年	10月	66p	279.05/S1/2599
726	ニュース特集 超党派で新年金制度の検討を	2010年	10月	66p	279.05/S1/2600
727	ニュース特集 分娩費用は平均47万3626円に増加	2010年	10月	66p	279.05/S1/2601
728	ニュース特集 支援金に全面総報酬割を導入	2010年	11月	66p	279.05/S1/2602
729	ニュース特集 自己負担限度額見なおしで給付費増	2010年	11月	66p	279.05/S1/2603
730	ニュース特集 高齢者医療制度は「65歳以上」が37%	2010年	11月	66p	279.05/S1/2604
731	ニュース特集 高齢者医療制度に公費投入を	2010年	11月	66p	279.05/S1/2605
732	ニュース特集 国保の運営主体は都道府県	2010年	11月	66p	279.05/S1/2606
733	ニュース特集 給付と負担のバランスを重視	2010年	12月	66p	279.05/S1/2607
734	ニュース特集 自己負担限度額見なおしは見送り	2010年	12月	70p	279.05/S1/2608
735	ニュース特集 現行支援金などの仕組みを継続	2010年	12月	82p	279.05/S1/2609
736	ニュース特集 後期高齢者医療制度は廃止	2010年	1月	90p	279.05/S1/2610
737	ニュース特集 基礎年金国庫負担1/2を確保	2011年	1月	74p	279.05/S1/2611
738	ニュース特集 後発品調剤に1/4の薬局が消極的	2011年	1月	66p	279.05/S1/2612
739	ニュース特集 ITを活用しサービス工場計画	2011年	1月	66p	279.05/S1/2613
740	ニュース特集 国と痴呆の連携で	2011年	1月	70p	279.05/S1/2614
741	ニュース特集 各県保険料の差は最大0.21%	2011年	2月	66p	279.05/S1/2615
742	ニュース特集 社会保障の持続性と公平性を	2011年	2月	66p	279.05/S1/2616
743	ニュース特集 法案提出に向け知事会等と調整	2011年	2月	66p	279.05/S1/2617
744	ニュース特集 社会保障と税の一体改革に参画	2011年	2月	66p	279.05/S1/2618
745	ニュース特集 地域包括ケアの推進や保険料緩和	2011年	3月	66p	279.05/S1/2619

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
746	ニュース特集 運用3号通知を廃止し法改正で措置	2011年	3月	66p	279.05/S1/2620
747	ニュース特集 非正規雇用者にも社会保険適用	2011年	3月	66p	279.05/S1/2621
748	ニュース特集 社会保険料の脳期限延長等で連絡	2011年	3月	66p	279.05/S1/2622
749	ニュース特集 27年度の均衡保険料率は10.0～11.2%と試算	2011年	4月	66p	279.05/S1/2623
750	ニュース特集 マクロ経済スライドの遅れ等は財政の懸念事項	2011年	4月	66p	279.05/S1/2624
751	ニュース特集 紙台帳・コンピュータ記録や基金記録とのつき合わせに重点	2011年	4月	66p	279.05/S1/2625
752	ニュース特集 医療・介護の同時改定では提供体制も検討を	2011年	4月	66p	279.05/S1/2626
753	解説 社会保障と税の一体改革につて	2011年	5月	90p	279.05/S1/2627
754	特集 政策優先順位や給付の重点化を柱に	2011年	5月	70p	279.05/S1/2628
755	特集 高額療養費見直しや総合合算制度創設盛り込む	2011年	5月	66p	279.05/S1/2629
756	特集 短時間労働者の適用拡大や定額負担導入等を提示	2011年	5月	66p	279.05/S1/2630
757	特集 「支え合い」3本柱と「成長」3本柱の検討を指示	2011年	6月	66p	279.05/S1/2631
758	特集 用途を「社会保障4経費」に限定し2015年度に消費税率10% に	2011年	6月	66p	279.05/S1/2632
759	特集 消費税の配分等を考慮し改革案は修正へ	2011年	6月	66p	279.05/S1/2633
760	特集 消費税引き上げめぐり与党・民主党内で紛糾	2011年	6月	66p	279.05/S1/2634
761	特集 番号は年金・医療等の6分野で活用	2011年	7月	66p	279.05/S1/2635
762	特集 消費税引き上げ期間は「2010年代半ば」で決着	2011年	7月	70p	279.05/S1/2636
763	特集 後期高齢者医療費は福岡110万円、新潟72万円と地域差が	2011年	7月	66p	279.05/S1/2637
764	特集 現年度納付率は59.3%で5年連続の低下	2011年	7月	66p	279.05/S1/2638
765	特集 高齢・現役世代が納得できる負担の仕組みには公費が必要	2011年	8月	66p	279.05/S1/2639
766	特集 保険料納付可能期間を延長し無年金の発生防止	2011年	8月	66p	279.05/S1/2640
767	夏季特別号 社会保障読本2011年版	2011年	8月	178p	279.05/S1/2641

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
768	特集 医療・介護、年金制度は年末にも改革案をとりまとめ	2011年	8月	70p	279.05/S1/2642
769	特集 社会保障制度改革に向けて今後のあるべき姿を展望	2011年	9月	66p	279.05/S1/2643
770	特集 集労働20時間など適用拡大の基準が論点	2011年	9月	66p	279.05/S1/2644
771	特集 約3割が料率引き上げても4154億円の赤字決算	2011年	9月	66p	279.05/S1/2645
772	特集 受診時定額負担ではなく「保険料で対応」との意見も	2011年	9月	66p	279.05/S1/2646
773	解説 わが国の社会保障制度改革の歩みと発展	2011年	10月	98p	279.05/S1/2647
774	特集 受診報酬改定等は年末の予算案編集時に決定	2011年	10月	66p	279.05/S1/2648
775	特集 次期診療報酬改定は2025年に向けた第1歩	2011年	10月	66p	279.05/S1/2649
776	特集 高額療養費の見直しで給付費は約3600億円増加	2011年	10月	66p	279.05/S1/2650
777	特集 東日本大地震被災地への診療報酬の加算は見送り	2011年	10月	66p	279.05/S1/2651
778	特集 支給開始年齢の引き上げには慎重な検討を	2011年	11月	66p	279.05/S1/2652
779	特集 医療機関の経営は病院・診療所ともに改善	2011年	11月	66p	279.05/S1/2653
780	特集 低所得者の受診定額負担は1回50円として試算	2011年	11月	66p	279.05/S1/2654
781	特集 高齢者医療制度への拠出金に上限を設定する等の見直し	2011年	11月	66p	279.05/S1/2655
782	特集 介護給付金の「公平な負担」で総報酬割を導入へ	2011年	12月	66p	279.05/S1/2656
783	特集 受信時定額負担や総報酬割等は賛否両論	2011年	12月	66p	279.05/S1/2657
784	特集 年金の特例水準の解消期間は「3年間」とする方針を了承	2011年	12月	66p	279.05/S1/2658
785	特集 受診時定額負担は見送り、高額療養費見直しも引続き検討	2011年	12月	66p	279.05/S1/2659
786	解説 受診時定額負担の導入は見送り	2012年	1月	82p	279.05/S1/2660
787	特集 消費税は26年4月に8%、27年10月に10%	2012年	1月	66p	279.05/S1/2661
788	特集 診療所の再診料引き上げや複数科受診の再診評価で対立	2012年	1月	66p	279.05/S1/2662
789	特集 震災からの復興と社会保障・税一体改革の実現に全力	2012年	1月	70p	279.05/S1/2663

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
790	特集 年金の特例水準の解消期間は「3年間」とする方針を了承	2012年	2月	66p	279.05/S1/2664
791	特集 国保の都道府県単位化等で法改正	2012年	2月	66p	279.05/S1/2665
792	特集 月額6千円の定額加算と免除期間の加算の組合せ	2012年	2月	70p	279.05/S1/2666
793	特集 健保組合の財政シミュレーションを作成	2012年	2月	66p	279.05/S1/2667
794	特集 保険料統一は健保組合の自立的な運営を損なう	2012年	3月	70p	279.05/S1/2668
795	特集 「在宅医療・介護あんしん2012」をスローガンに推進	2012年	3月	66p	279.05/S1/2669
796	特集 突合・縦覧点検で審査の品質向上に取り組み	2012年	3月	66p	279.05/S1/2670
797	特集 最低保証機能強化で国年法等改正案を提出へ	2012年	3月	66p	279.05/S1/2671
798	特集 減算は目標達成保険者、加算率は0.23%に圧縮	2012年	4月	66p	279.05/S1/2672
799	特集 横倉義武氏が現職破り日医新会長に就任	2012年	4月	66p	279.05/S1/2673
800	特集 公務員も厚年に加入、職域部分は廃止	2012年	4月	66p	279.05/S1/2674
801	特集 平成27年度に実質保険料は10%超に	2012年	4月	66p	279.05/S1/2675
802	特集 季刊業務への注力とサービス向上等で取り組み	2012年	4月	90p	279.05/S1/2676
803	特集 歳入庁は設置せず各機関連携強化も選択肢に	2012年	5月	78p	279.05/S1/2677
804	特集 野田首相が改革実現に向け協議を要請	2012年	5月	66p	279.05/S1/2678
805	特集 高齢者医療制度は関係者と調整し「現実的な対応」を	2012年	5月	66p	279.05/S1/2679
806	特集 組織統合よりも業務合理化等を優先	2012年	6月	66p	279.05/S1/2680
807	特集 一体改革関連法案の修正協議を野党に提案	2012年	6月	66p	279.05/S1/2681
808	特集 野田総理が大綱の見直し含め一体改革法案成立に強い決意	2012年	6月	66p	279.05/S1/2682
809	特集 高齢者医療制度は「国民会議」の議論に先送り	2012年	6月	66p	279.05/S1/2683
810	特集 社会保障・税一体改革8法案を衆院で可決	2012年	7月	66p	279.05/S1/2684
811	財政運営見通しで次期通常国会に法案提出	2012年	7月	70p	279.05/S1/2685

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
812	特集 不整合問題も影響し納税率は58.6%に低下	2012年	7月	66p	279.05/S1/2686
813	特集 後期高齢者医療は3党合意に基づき対応	2012年	7月	66p	279.05/S1/2687
814	特集 一体改革関連法案成立後の国民会議に期待	2012年	7月	66p	279.05/S1/2688
815	特集 首相がマイナンバー法案の早期成立を教養	2012年	8月	66p	279.05/S1/2689
816	特集 医療・年金・介護などの現状と将来	2012年	8月	186p	279.05/S1/2690
817	特集 国民会議設置し高齢者医療に結論	2012年	8月	66p	279.05/S1/2691
818	特集 社会保障の機能・役割を理解し国民的議論を	2012年	8月	66p	279.05/S1/2692
819	特集 支援金総報酬割等は年末予算編成で検討	2012年	9月	66p	279.05/S1/2693
820	特集 持続可能な公的年金制度確立など盛り込む	2012年	9月	66p	279.05/S1/2694
821	特集 経常収支は▲3489億円で4年連続の赤字に	2012年	9月	66p	279.05/S1/2695
822	特集 全国民に医療ID付番し医療等の情報連携	2012年	10月	66p	279.05/S1/2696
823	特集 国民医療費は37兆4202億円で対前年比3.9%増に	2012年	10月	66p	279.05/S1/2697
824	特集 高額療養費制度見直しはできるかぎり早期の結論を	2012年	10月	66p	279.05/S1/2698
825	特集 在宅医療連携拠点による切れ目ないサービスを	2012年	10月	66p	279.05/S1/2699
826	特集 国庫補助率引上げや保険料率の据置き等を要望	2012年	10月	66p	279.05/S1/2700
827	特集 皆保険維持のため給付と負担を見直し	2012年	11月	66p	279.05/S1/2701
828	特集 代行制度は移行期間10年で廃止を提案	2012年	11月	66p	279.05/S1/2702
829	特集 総報酬割1/3等現状維持で25、26年度は保険料率10%	2012年	11月	66p	279.05/S1/2703
830	特集 70歳代前半層一部負担は段階的に本則2割に	2012年	11月	66p	279.05/S1/2704
831	理不尽な財源肩代わりに絶対反対の決意示す	2012年	12月	66p	279.05/S1/2705
832	特集 健保組合準備金は25年度から約2か月分に引き下げの方向	2012年	12月	66p	279.05/S1/2706
833	特集 高齢者医療制度の検討は総報酬割と公費の議論が必要	2012年	12月	66p	279.05/S1/2707

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
834	特集 本誌が選ぶ2012年社会保障10大ニュース	2012年	12月	66p	279.05/S1/2708
835	特集 財政基盤を安定化させ呼応兵で持続可能な制度に	2013年	1月	82p	279.05/S1/2709
836	特集 1号期間滞納者はすべての年齢階級で増加	2013年	1月	66p	279.05/S1/2710
837	特集 支援金1/3総報酬割等を2年間延長へ	2013年	1月	66p	279.05/S1/2711
838	特集 国民会議は医療、介護を優先議論	2013年	1月	66p	279.05/S1/2712
839	特集 協会けんぽ特例措置は2年間延長	2013年	2月	66p	279.05/S1/2713
840	特集 都道府県別の保険料率も凍結	2013年	2月	66p	279.05/S1/2714
841	特集 自・公は現行制度、民主は抜本改革を主張	2013年	2月	66p	279.05/S1/2715
842	特集 特例措置延長の健保法等改正案に反対	2013年	2月	66p	279.05/S1/2716
843	特集 国民会議の議論踏まえ医療改革等を具体化	2013年	3月	74p	279.05/S1/2717
844	特集 推進法に基づき医療保険制度改革を検討	2013年	3月	66p	279.05/S1/2718
845	特集 高齢者の力を引き出し社会の支え手を増やす	2013年	3月	66p	279.05/S1/2719
846	特集 安心できる持続可能な社会保障制度を	2013年	3月	66p	279.05/S1/2720
847	特集 アクションプランで医療費適正化を推進	2013年	4月	66p	279.05/S1/2721
848	特集 代行資産保全の厚生年金は存続を容認	2013年	4月	66p	279.05/S1/2722
849	特集 総報酬割や国保都道府県単位化を議論	2013年	4月	66p	279.05/S1/2723
850	特集 年金記録問題、基幹業務の取組を強化	2013年	4月	66p	279.05/S1/2724
851	特集 総報酬割の捻出財源で国保の赤字解消	2013年	4月	90p	279.05/S1/2725
852	特集 4573億円の経常赤字、8割の組合が赤字予算	2013年	5月	66p	279.05/S1/2726
853	特集 厚年金は縮小し他制度に移行促進	2013年	5月	66p	279.05/S1/2727
854	特集 代行割れ許さない前提で厚年基金存続	2013年	5月	66p	279.05/S1/2728
855	特集 高齢者医療公費投入で被用者保険側が意見	2013年	6月	66p	279.05/S1/2729

id	内容	発行年	月日	頁	分類番号
856	特集 支給開始年齢引き上げは早期に議論開始	2013年	6月	66p	279.05/S1/2730
857	特集 全健保組合がデータヘルス計画を策定	2013年	6月	70p	279.05/S1/2731
858	特集 厚年基金見直しは平成26年4月施行	2013年	6月	66p	279.05/S1/2732
859	特集 秋の臨時国会に医療法など改正案を提出	2013年	7月	66p	279.05/S1/2733
860	特集 診療報酬改定の影響で給付の適正化が争点	2013年	7月	66p	279.05/S1/2734
861	特集 介護保険給付費は7兆6298億円に	2013年	7月	66p	279.05/S1/2735
862	5千億円の準備金も29年度は1兆円超の赤字に	2013年	7月	66p	279.05/S1/2736
863	特集 前期高齢者への公費投入に向けはたらきかけを強化	2013年	7月	66p	279.05/S1/2737